

試験会場番号		
--------	--	--

第 22 回

社会福祉法人経営実務検定試験

問題用紙

会計 3 級

(令和 6 年 12 月 1 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合や誤字・脱字・略字は不正解とします。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とします。
- ◇金額は 3 位ごとにカンマ「,」を記入してください。3 位ごとにカンマ「,」が付されていない場合には不正解とします。
- ◇使用する勘定科目は特に別段の指示のない限り、必ず裏表紙の注意事項に記載の勘定科目を使用してください。同じ意味でも裏表紙の注意事項に記載の科目を使用していない場合は不正解とします。
- ◇検定試験は各級とも 1 科目 100 点を満点とし、全科目得点 70 点以上を合格とします。ただし、各級・各科目とも、設問のうちひとつでも 0 点の大問がある場合には不合格とします。
- ◇試験時間は 11:30 から 12:30 までの 60 分です。
- ◇途中退室は 12:00 から 12:20 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項もお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を 12 月 2 日 (月) 午後 5 時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は 2 月中旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

共催 一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会
後援 厚生労働省

1

(20点)

「会計基準」に基づいて、次の文章の空欄にあてはまる適切な語句及び金額を下に示す語群の中から選んで記号（ローマ字）で答えなさい。

- (1) 「会計基準」に定められた計算書類は、(ア)と収支計算書をいう。収支計算書には、会計年度における全ての支払資金の増加及び減少の状況を明瞭に表示する(イ)と、会計年度における全ての純資産の増減の内容を明瞭に表示する(ウ)がある。計算書類は、これら三表で構成される。
- (2) 小口現金の管理方法のうち、出納職員が前もって一定額の現金を小口現金担当者に渡し、後日定められた日(月末又は月初等)に、使用した金額を小口現金担当者から出納職員に報告し、使用した金額を補給する方法を(エ)という。
- (3) (オ)には、社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を計上する。
- (4) 「会計基準」では、「支払資金は、(カ)及び(キ)とする」と定義されている。ただし、債権又は債務のうち(ク)により固定資産又は固定負債から振り替えられた(カ)又は(キ)、引当金並びに棚卸資産(貯蔵品を除く)は含まれないこととされている。
- (5) 令和6年4月1日に業務用のコピー機を1,000,000円で購入し、納入を受け、同日より事業の用に供した。このコピー機の取得価額は1,000,000円であり、令和6年度の定額法による減価償却費は(ケ)円である。ただし残存価額をゼロ、耐用年数を5年(償却率0.200)とする。

(語群)

A. 基本金	B. 流動資産	C. 資金収支計算書	D. 定額資金前渡法
E. 1年基準	F. 流動負債	G. 事業活動計算書	H. 貸借対照表
I. 100,000	J. 200,000	K. 500,000	L. 1,000,000

選択肢は1度しか使用しないこと。

2

(20点)

次の取引についての仕訳をしなさい。

ただし、使用する勘定科目は最終ページに記載されている貸借対照表科目及び事業活動計算書科目から選択しなさい。

- (1) 施設増築のため基本財産を取得するように指定された寄附金300が普通預金に振り込まれた。なお、基本金についての仕訳は不要である。
- (2) 1年以内返済予定設備資金借入金1,000を利息10とともに普通預金から支払った。
- (3) 常勤職員の給料5,000と非常勤職員の給与1,000から社会保険料等900を預かり、残りを普通預金から支払った。
- (4) 給与支払に係る源泉所得税100を普通預金から納税した。
- (5) 帳簿価額5の車両を廃棄処分した。
- (6) 当月の介護報酬3,000を未収計上した。
- (7) 前期決算で未収計上した介護報酬2,800について普通預金に振り込まれた。
- (8) 基本財産を取得するために国から補助金400について普通預金に振り込まれた。なお、国庫補助金等特別積立金についての仕訳は不要である。
- (9) 以前から事業未収金として計上していた利用者の利用料のうち、30が徴収不能となった。なお、徴収不能引当金は設定していない。
- (10) 決算時に翌期の賞与支払いに充てるため、賞与引当金500を繰り入れた。

3

(20点)

次の取引につき、資金収支計算書・事業活動計算書のそれぞれに計上されるもの、計上されないものがある。計上されるものには○、計上されないものには×を記入しなさい。

- (1) 賞与引当金を計上した。
- (2) 修繕費が請求され、その請求額を未払計上した。
- (3) 普通預金を引き出し、小口現金を補充した。
- (4) 30年間で返済する設備資金借入金が普通預金に入金された。
- (5) 当月分の設備資金借入金の元金を返済表通り支払った。
- (6) 壊れたエアコン（固定資産）を除却した。
- (7) 新たなエアコン（固定資産）を購入し、代金を支払った。
- (8) エアコンの減価償却費を計上した。
- (9) 水道光熱費について事業未払金を計上した。
- (10) 事業未払金に計上されていた水道光熱費が普通預金から引き落とされた。

4 (40点)

次の令和7年3月の取引の仕訳を解答用紙の総勘定元帳に転記したうえで、「差引残高」欄の金額も記入しなさい（金額単位は省略している）。なお、「摘要」欄には仕訳の相手科目を記入し、相手科目が複数の場合は「諸口」と記入しなさい。また（ ）の金額は各自推定しなさい。ただし、各勘定を締め切る必要はない。

【仕 訳】

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
3日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	850 ()	現 金 預 金	876
5日	水 道 光 熱 費	()	現 金 預 金	()
10日	固定資産売却損・処分損	11	器 具 及 び 備 品	11
15日	事 業 未 払 金 手 数 料	810 22	現 金 預 金	832
18日	賃 借 料	98	現 金 預 金	98
22日	現 金 預 金	7,786	事 業 未 収 金	7,786
25日	職 員 給 料 非 常 勤 職 員 給 与	2,360 ()	現 金 預 金 職 員 預 り 金	3,566 482
31日	法 定 福 利 費 職 員 預 り 金	465 433	現 金 預 金	898
31日	介 護 用 品 費	620	事 業 未 払 金	620
31日	設 備 資 金 借 入 金	850	1年以内返済予定設備資金借入金	850
31日	事 業 未 収 金	7,779	介 護 保 険 事 業 収 益	7,779
31日	未 収 補 助 金	2,400	介 護 保 険 事 業 収 益	2,400
31日	減 価 償 却 費	1,820	建 物	1,820

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 5 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問¹から大問⁴までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示している場合があるので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

貸借対照表科目

（資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 貯蔵品 立替金 前払金 前払費用
1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 土地 建物 構築物 機械及び装置
車輛運搬具 器具及び備品 ソフトウェア 投資有価証券 長期貸付金 徴収不能引当金

（負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 1年以内返済予定設備資金借入金
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内支払予定長期未払金 預り金 職員預り金
前受金 仮受金 賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給付引当金 長期未払金

（純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

（収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産売却益

（費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費
葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費
修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 土地・建物賃借料 租税公課 保守料
渉外費 諸会費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入
支払利息 基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額